



「第3期中期ビジョン」 (平成28～30年度)

地域総合経済団体としての力を発揮した
“震災復興・地方創生の実現”

H28	H29	H30
1年目	2年目	3年目

総括的概要

第3期中期ビジョンの最終年にあたる本年度は、中小企業の様々な経営課題解決のための伴走型支援や、多様なバイヤーとの商談会の開催、新商品開発支援を通じた国内外への販路開拓支援を展開。

さらに、人手不足解消を図る就職支援事業や「事業承継センター」を開設して相談対応した他、消費税率引き上げへの対応支援及びキャッシュレス化など各種社会環境変化に対応しながら生産性・企業活力の向上に取り組んだ。

また、増加傾向にあるインバウンドのさらなる推進及び受入環境整備への支援と、震災による風評払拭に向けた事業を展開するとともに、新たに「仙台活性化まちづくり2030検討委員会」を立ち上げ、地域商工業者の立場から仙台が目指すべき将来像を検討し、次年度の最終提言にむけ『中間提言』を策定した。

各種政策要望や会員推進・満足度向上並びに積極的な情報発信により組織力の強化を図るとともに、第4期中期ビジョン（2019～2021）を取りまとめた。

企業活力

「海外展開・新商品開発を含めた伴走型による販路開拓支援」「大企業承継時代に対応する支援体制強化」「働き方改革と生産性向上への対応」

1. 新たなビジネス拡大を目指した販路開拓支援

(1) 「伊達な商談会」等の開催による国内外への販路開拓支援

日本商工会議所や全国515の商工会議所ネットワークを活用し、様々な業種・業態のバイヤーとの「伊達な商談会」や4回目となる「東北復興水産加工品展示商談会」、東北経済産業局等との連携による「三陸ブランド」の推進により、国内外への販路開拓支援を実施。

さらには、百貨店・商社OBの専属コーディネーターによる商談前後のアドバイスを通じ、商品開発力や提案力の向上など企業の自立・人材育成につながる支援を行った。また、職員の海外派遣で得た現地関係団体とのネットワークやマーケットの動向等、企業の海外展開に向けた情報を県下商工会議所経営支援員に展開した。

1) 伊達な商談会

- ①個別商談会：15回（参加バイヤー延べ 15社・実商談数257件）
- ②集団型商談会：4回（参加バイヤー延べ 4社・実商談数300件）
- ③現地開催型商談会：7回（参加バイヤー延べ106社・実商談数425件）

〈成約状況〉
成約数：213件（成約率21.7%） ※平成25-30年度推定成約額：26.4億円
※昨年度成約率：20.4% ※平成25-30年度平均成約率：21.6%

2) 東北復興水産加工品展示商談会2018（6/12～13：仙台国際センター展示棟）

来場者：バイヤー・関係者など5,600人

出展者：青森県～茨城県沿岸部の水産加工業者133社

個別商談会：625商談（国内582商談 海外43商談）

〈国内成約状況〉成約数：115件（成約率19.8%） ※推定成約額：約4,800万円

〈海外成約状況〉成約数：3件（成約率7.0%）

※インドネシア・マレーシア・シンガポール・米国

(2) 伴走型経営支援による販路・商品開発力の底上げ

優れた商品・サービスの開発を目的としたセミナーや商品企画アカデミーを開催するとともに、伴走型支援により新たな販路・商品開発力の底上げを図った。

- 1) 商品開発セミナーの開催：参加者65名
- 2) 商品企画アカデミーの実施（全7回）：受講者7社10人

(3) 人脈形成によるビジネスチャンスの拡大支援

多様な業種の会員企業が集う「会員ビジネス交流会」の通年開催により、企業の新たな人脈形成やビジネスパートナー発掘を支援した。

- 1) 会員ビジネス交流会：20回（参加者947社 1,090人）
（「新入会員」「支店長」「土業パートナー発掘」など様々なテーマで開催。）
- 2) 三都市（仙台・米沢・会津若松）商工会議所工業部会交流会の開催
福島、相馬、秋田、さいたま商工会議所の工業部会員も参加（計118人）。
ものづくり企業のネットワーク構築・強化を図った。

2. 中小企業のニーズに的確に対応した伴走型経営支援

小規模事業者に対する「巡回指導」や「窓口指導」を通じ、マル経融資や専門家派遣等の支援メニューを活用しながら、地域商工業者が抱える様々な課題の解決に向けた伴走型の経営支援を実施。また、事業承継においては、4月に設置した「事業承継センター」を通じ、事業所ごとの状況に対応した支援を行った。

さらに、「持続化補助金」等の各種補助金制度の活用支援や2019年10月に予定されている消費税率の引き上げ・軽減税率導入に向けた情報提供を行うとともに、専門家窓口による対策支援を行った。



職員の海外派遣では、現地で開催された商談会も訪れ、地元出展企業と海外展開に向けた意見交換を実施。



高速道路や航空会社等のグループ企業のバイヤーを一堂に招聘した集団型商談会を開催。



東北復興水産加工品展示商談会では、吉野復興大臣が会場を訪れ、販路開拓等について意見を交わした。



計3回の新入会員交流会を開催。会員同士の交流や、会議所事業の利用促進を図った。

(1) 中小企業の持続発展的な経営に向けた計画策定支援

- 1) 経営支援員による指導：巡回 4,698件 窓口 5,702件
- 2) 専門家による相談：窓口 432件 派遣 662件
- 3) 創業支援：①創業に関する相談：255件（内、巡回37件 窓口218件）
②日本政策金融公庫への創業融資斡旋：30件 12億630万円

(2) 資金調達や専門家派遣等のサポートメニューの充実により経営力強化を支援

- 1) マル経融資制度：203件 12億6,790万円（内、災害59件 3億1,790万円）
- 2) 災害マル経利子補給制度：114件 128万円
- 3) 小規模事業者持続化補助金推薦実績：102件（内、55件採択）

(3) 大企業承継時代に対応する支援体制の強化

- 1) 相談件数：31件（親族譲渡：17件、従業員譲渡：6件、第三者譲渡：3件、その他：5件）

(4) 消費税軽減税率への対応と転嫁対策支援

- 1) 消費税率の引き上げ及び軽減税率への対応に向けた各種セミナーの開催
- 2) 専門家による窓口相談：103件
- 3) 施策普及員等による情報提供及びテレビ・ラジオCMによる相談事業の周知

3. 中小企業の働き方改革と生産性向上実現に向けた支援

(1) 人材不足解消に向けた地元企業への就職支援

地元企業と大学等の就職担当者が採用動向等について相互理解・交流を深める「就職情報交換会」を3年目となる本年度は、実業高校の参加を含め2回開催した。また、青年部による地元企業訪問ツアー等により、地元企業と学生のマッチングの促進を図った。

1) 「地元企業と学校との就職情報交換会」の開催

- ①第1回：企業70社（議員企業27社）
学校28校 宮城県内17校（専門学校2校）、東北7校、首都圏4校
- ②第2回：企業71社（議員企業36社）
学校22校 宮城県内18校（専門学校3校・実業高校4校）、東北4校

2) 青年部「地元人材定着促進事業」の開催

- ①「仙台で働こう！」若手経営者と地元大学生等との交流事業の開催
参加者：学生120人 青年部会員50人
- ②地元企業ツアーの開催
参加者：学生30人 訪問企業（青年部会員企業）14社

3) 「宮城県地域ジョブ・カードセンター」の運営

- ①有期実習型訓練：19社21人修了、正社員12人（正社員雇用率57.1%）

(2) 働き方改革への対応・IT活用促進など生産性向上支援

働き方改革関連法や生産性向上への対応支援として、会報誌「飛翔」による周知や、全部会合同での講演会、ITコーディネーターによる専門家相談を実施した。

(3) 企業の競争力向上のための人材育成支援と多様な人材活用の推進

多様なテーマと切り口でセミナーや講習会を開催。また、簿記検定試験をはじめとする日本商工会議所などが実施する各種検定試験の施行と、新たにパソコン教室を開設した。

- 1) セミナー・講習会：計33回 受講者1,545人（新入社員講習会、事業承継セミナーなど）
- 2) 検定試験：計17検定 受験者11,224人（簿記検定、ビジネスマネージャー検定など）

(4) 企業の福利厚生充実による健康経営の実現を支援

スケールメリットを生かした各種共済制度の活用促進により、経営リスク解消に向けた取り組みを進めるとともに、福利厚生充実による健康経営の推進を図った。

- 1) 生活習慣病健診（春期：2,986人 冬期：345人）



経営支援員による窓口相談や事業所への巡回を通じて、伴走型の経営支援に努めた。



青年部では仙台の学生に地元企業の魅力や可能性を見出してもらおうと、新たに地元企業ツアーを開催。



平成30年度は事業承継税制が拡充。事業承継をテーマとしたセミナーの開催により、早期の対応を促した。

地域力

「都市活力創造に向けたまちづくりの検討」 「東京オリンピック・パラリンピックを生かした交流人口拡大」

4. 仙台の都市力向上と東北一体となった広域観光の推進

(1) イン・アウト双方向によるツーウェイツーリズムの実践

交流人口拡大を目指し、仙台七夕まつりや仙台初売り、プロスポーツなど仙台固有の地域資源を活用した賑わい創出や、商店街や飲食業界における受入態勢の整備・拡充を図るとともに、パスポート取得率向上や海外教育研修旅行の促進等により、アウトバウンド拡大を支援した。

1) 仙台七夕まつりの開催 (8/6～8：3日間の入出202.6万人)

全市を挙げた盛大な開催に向け、商店会、学校、子供会等へ飾りの掲出を呼び掛け、七夕飾りのさらなる充実を図ったほか、市民広場を中心に「仙台七夕・おまつり広場」を展開し、一層の賑わいを創出した。また、中心部商店街の回遊性を高めるため、仙台七夕スタンプラリーを実施したほか、英語版ガイドの作成や訪日外国人「おもてなし部隊」への協力等により、国内外からの来客者へのおもてなしに取り組んだ。

2) 「大連トップセールス (8/24)」、「台湾ミッション (12/13～16)」への参加

東北六県並びに新潟県・仙台市等の官民トップによる大連トップセールスや、東北六県商工会議所連合会主催による台湾ミッションに参加。両地域の観光・ビジネス両面での交流の促進を図るとともに、東北一体となったプロモーションを展開した。

3) インバウンド対策事業の実施

地元商店街や飲食店における外国人客の受入態勢整備を目的に各種事業を展開。接客外国語セミナー (11/15：参加者88人) では、終了後に参加店舗へ外国人モニターを派遣し、課題の洗い出しと接客改善策の提案を行った。また、外国人への接客に役立つ3種の接客ツール (外国人接客マニュアル・コミュニケーションシート・ステッカー) を作成・配布し、外国人観光客の受入対応力向上を支援した。

(2) 仙台空港・仙台国際貿易港の機能強化

各協議会と連携し、機能強化・利活用促進に向けた要望やプロモーション事業等を実施。仙台空港では、フジドリームエアラインズによる出雲線の新規就航、空港直行バスの拡充、LCC向けピア棟の併用が開始され、平成30年度の旅客数は361万人と過去最高を記録した。仙台塩釜港においては、新たな中国との定期航路が12月に開設。平成30年のコンテナ貨物取扱量は27万8,000TEUとなり、4年連続で過去最多を更新した。

(3) 伊達文化の活用

仙台市「仙名城跡保存活用計画等検討委員会」への参画や、藩祖伊達政宗公の歴史・文化の再発掘や磨き上げなど市民・経済界における理解増進に向けて、会報誌「飛翔」での特別コーナーを通じた紹介等を実施した。



本年度の仙台七夕まつりは、晴天には恵まれなかったものの、約203万人の入出で賑わった。



接客外国語セミナーでは、外国語が苦手でも簡単に使える接客フレーズを実践的に発音練習したほか、外国人観光客の満足度を高める秘訣を学んだ。

(4) 東北の元気を発信する一体的なプロモーション活動の実施

1) 「東北絆まつり2018盛岡」への参加 (6/2～3：来場者30.3万人)

東北六魂祭の後継イベント「東北絆まつり」が2017年の仙台に続き、盛岡で開催された。「多彩な東北が、熱い絆でひとつになる。」をコンセプトに、東北の6つの県庁所在地の夏祭りが一堂に集い、震災復興に取り組む東北の元気な姿を国内外に発信した。

2) 東北六市インバウンド連携事業「タイプロモーション」の実施 (8/31～9/2)

東北六魂祭や東北絆まつりで培った、東北六市、商工会議所、祭り団体等のネットワークを活用し、タイのバンコクで開催された「バンコク日本博2018」において、六市連携による誘客プロモーションを実施。東北六市を代表する祭りの演舞等により六市一体となったPRを行った。

3) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた事業への参画

東京2020大会に向け、首都圏で開催された関連イベント「Japan peace festival in 青山まつり(11/11)」や「企業合同物産展 東京JAPAN市 東北・九州復興編(11/15～16)」に東北絆まつりが参加し、パレードやステージでの演舞を通じた観光キャンペーンを展開した。



東北絆まつりでは、閉祭式でお花の種が入った「希望の風船」を飛ばし、次回開催地の福島に絆のバトンをつないだ。



まちづくり検討委員会では、都市開発や観光、商業など、様々なテーマにより議論を行った。

5. 地域づくり・まちづくりの推進

(1) 新たな賑わいの創出や都市力向上の検討

仙台市が目指すべき将来像を商工業者の目線で検討し、行政提言を行うことを目的に8月に「仙台活性化まちづくり2030検討委員会」を設置。今年度は、メインスローガンに「挑戦都市・仙台」を掲げ、「巡り楽しむ回遊都市」「個性で稼ぐ商都」など5項目のビジョンを設定した中間提言をとりまとめた。

また、杜の都・仙台を象徴する定禅寺通の魅力向上につながるまちづくり推進を目的に、仙台市と連携し「定禅寺通活性化検討会」を設立。「定禅寺通エリアのまちづくりの基本構想案」を取りまとめるため、エリアの事業者同士の意見交換会や、ワークショップを開催した。

(2) 商店街活性化支援

中心市街地のエリアマネジメントを行う「仙台市中心部商店街活性化協議会」等への参画や、年末お客様感謝祭、仙台初売りを商店街と連携しながら実施し、市内商店街の販売促進に努めたほか、中国人観光客を対象とした消費需要の取り込みや来仙のさらなる促進を目的に、中心部商店街エリアにおいて決済サービスの導入実証実験の実施や、春節にあわせたキャンペーンに対する協力を行った。

(3) 幅広い分野での応用が期待される放射光施設の早期実現

新たな研究機関や産業集積が期待される次世代型放射光施設においては、平成30年7月に東北大学青葉山新キャンパス内に建設が決定したことから、2023年度に運用開始に向けた取り組みの着実な推進を要望した。

組織力

6. 地域総合経済団体としての政策提言・要望活動

(1) 地域、中小企業のニーズに即した政策提言

(2) 被災地の実状を踏まえた着実な復興実現

日本商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と連携し、中小企業振興・地域経済活性化・税制改正・インフラの整備等、各行政機関に対し要望。

また、震災からの本格復興・創生に向けた予算措置並びに復興の先を見据えた持続的産業振興への支援や、風評払拭への情報発信と輸入規制の撤廃等の要望を、関係省庁に対し実施した。(要望回数 計17回)



吉野復興大臣に対し、復興期間終了後の後継組織による継続支援等を要望。



表彰事業では、優良従業員375人の永年勤続と、創業・創立記念記念事業所176事業所の周年を表彰。

7. 組織強化と財政基盤強化、会員ニーズを反映した事業

(1) 会員拡大によるスケールメリットを生かしたサービスの充実と組織力の強化

会員ニーズを反映したより良いサービスを継続的に提供していくため、10,000会員を見据えた全組織(役員・議員・職員)一体による会員組織・財政基盤の強化を図った。

1) 会員増強運動：会員数8,817事業所(入会810事業所)

※前年会員数8,566事業所

(2) 会員満足度の向上

全職員による継続的な会員訪問を通じ会員ニーズを掌握し、効果的なサービス事業の充実を図り、会員満足度の向上に努めた。

1) 訪問事業所の内訳 ①創業・創立記念表彰案内対象先：684社

②入会2～5年目で事業利用実績のない事業所：1,032社

(3) 情報発信力の強化

会報誌『飛翔』やホームページ、定期的なメール配信(約2,500会員宛 年間24回)、プレスリリース、SNS等により、会議所事業の積極的な発信・利用促進に努めた。

(4) 多様なステークホルダーによる組織運営

①議員総会、常議員会、部会、委員会等、計276回の会議を実施し、役員・議員、若手経営者・女性経営者等の参画による活発な組織運営を実践した。部会事業においては、各業界における課題や動きなど、各部会特色あるテーマにより常任委員会・視察会等を開催。

②女性会では、女性起業家の創業支援、若手後継者の育成に努めながら、女性経営者の資質向上に努めたほか、東北六県商工会議所女性会連合会総会の宮城大会を開催地として受け入れた(588人参加)。

③青年部では、行政の若手職員と当所青年部が地元企業・産業の競争力向上に向けて意見交換・提言を行う「伊達な風会議」や、YEGの日を記念し、著名講師を招いた講演会等を開催した(1,000人参加)。

④協議会活動では、仙台空港国際化利用促進協議会、仙台国際貿易港整備利用促進協議会、仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会など23団体の事務局を運営し、まちづくりやインフラ整備等に関する各種事業を積極的に展開。

⑤日本商工会議所・全国515の商工会議所とのネットワークを生かした事業を展開するとともに、3月20日の日本商工会議所第129回通常会員総会では鎌田会頭が六県連会長として、全国の会頭ら約950人に対して、震災復興に関する現状報告と継続支援を訴えた。

(5) 第4期中期ビジョンの策定

2019年度からの3年間の事業や目指す方向性の指針となる中期ビジョンを策定するため、計10回の議員懇談会や正副部会長会議、中期ビジョン検討会を通じて役員・議員の意見を集約。

従来の「企業活力」「地域力」「組織力」を継承しつつ、新たに「生産性」「都市力」向上の視点を強化し、地域社会の持続的成長による地方創生の実現を目指していくことが示された。